

中山間地で暮らす高齢者の意識調査

—過疎化が進む地域で必要なサービスとは—

石岡 和志*

要 旨 日本は超高齢化社会を迎えており、地方においては高齢化が一層際立っている。人口減少が続く中山間地では、介護事業を展開する事業者が企業として採算が取れないことから、参入に関しては慎重である。

本研究では、秋田県大館市の中山間地の地域において高齢者が自立した生活が継続できるように、ニーズを掘り起こし、今後の社会資源の整備につなげていくために、二つの集落の高齢者を対象とした住民アンケート調査を実施した。

調査の結果、多くの住民は高齢になっても自立した生活を送っており、最後まで住み続けたいと考えていることが明らかになった。今後は「互助」「共助」による住民同士の助け合いを続けながら、NPOやボランティアなどによる新たな社会資源の開発が求められる。

キーワード 高齢化, 高齢世帯, 地域住民のニーズ, 相互扶助

I. はじめに

日本はかつてない超高齢化社会を迎えており、総務省による人口推計（2019年）によると、日本国内の全人口に占める65歳以上の高齢者の割合は28.4%に達している¹⁾。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2065年の高齢化率は38.4%になると予測されている²⁾。都市部より地方において高齢化が顕著で、秋田県、高知県、島根県でその傾向が強くなっており、高齢化率が50%を超える限界自治体も少なくない。地域内の高齢化率が高いと、それまで実施してきた集落での共同作業が困難になり、従来のように地域の景観を保全すること自体が困難になってくる。その結果、耕作放棄地や空き家が増え、いわゆる「限界集落」と呼ばれる地域も年々増えてきている。また、地域内の働き世代が地域外に流出することで人口減少に拍車がかかり、いっそう高齢化

を加速させる「負の連鎖」が各地で現実化している。総務省「平成27年度版 情報通信白書」³⁾によると、2003年～2013年における就業者数の増減は、東京圏が101万人増えているのに対し、中国圏では20万人、東北圏では26万人減少している。高齢化に伴い介護保険の総費用は年々増加しており、2025年には、戦後のベビーブームに誕生した団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるので、さらに介護保険財政を圧迫することになると想定される。今後の介護保険財政安定のためにも、介護保険サービスやインフォーマルサービスに加え、高齢者が要介護状態に陥らないためにも介護予防への取り組み等により高齢者の自立を支援していくことが求められている。

今後も増大する医療費や介護給付費を抑制するためには、高齢者が健康的な生活を送ることができるよう支援することが重要となってくる。

*秋田看護福祉大学 〒017-0046 秋田県大館市清水2丁目3-4

1995年に施行された高齢社会対策基本法では、高齢者の就業及び所得の確保、健康の保持増進、生涯学習の機会の確保及び社会活動への参加等、高齢者の自立を重視した施策を打ち出している。その後の地域包括ケアシステムの構想では、住みなれた地域で医療・福祉サービスを受けながら、その人らしい生活を送ることができるように支援することが求められている。

市町村の地域福祉計画策定においては、高齢者の自立を支援するために様々な社会資源の開発が求められており、その際に日常生活圏域における高齢者のニーズ調査が実施されることが多い。本研究においても過去のニーズ調査を参考にしている。

II. 日常生活圏域高齢者ニーズ調査

市町村の地域福祉計画策定や介護保険事業計画を策定する際に、地域住民のニーズを把握するために用いられるのが、日常生活圏域ニーズ調査である。本研究では福岡県岡垣町の高齢者福祉計画策定に用いた住民アンケート調査⁴⁾を参考にしている。岡垣町では調査対象を三つに分類しており、一つ目の日常生活圏域ニーズ調査は、要支援・要介護認定を受けていない65歳以上74歳以下の高齢者を調査対象としている。二つ目は、高齢者実態調査で、在宅の65歳以上の要介護認定者を対象にしており、三つ目は65歳以上の要支援認定者を対象としている。調査方法は郵送による配布及び回収で、回収率は日常生活圏域ニーズ調査が66.2%、高齢者実態調査（要介護認定者）が56.1%、高齢者実態調査（要支援認定者）が69.8%となっている。住民アンケート調査の結果から明らかになったことは、①入院から在宅生活に戻る際に不安を抱える高齢者が多く、安心して在宅での医療及び介護サービスが受けられる体制づくりが求められていること。②多くの高齢者は、介護を必要とする状態となったとしても、自宅での生活を希望しており、その在宅生活を支えるためには、「掃除」や「買い物」など生活支援に対して高いニーズがあること。③高齢者が、住

み慣れた地域で生活し続けるためには、要支援・要介護の状態にならないための日頃からの「健康づくり」や「介護予防」の充実が重要となること。④地域包括ケアシステムにおける互助のしくみを構築するためには、高齢者以外の一般住民も含めたボランティア活動への参加を促す必要があること、などがあげられている。この調査は行政主体で実施しているので、対象者の要介護度等をあらかじめ把握でき、調査対象者を分類することが出来ていたのが特徴と言える。

III. 中山間地の現状

高齢化は都市部より地方において顕著になっており、高齢化率の高い県として秋田県(37.2%)、高知県(35.2%)、鳥根県・山口県(34.3%)があげられ、高齢化と人口減少といった複数の問題を抱えている⁵⁾。一方で埼玉、千葉、神奈川を含む東京圏には日本の総人口の約3割が居住するなど、我が国の都市への人口集中の度合いは諸外国の都市と比較しても特に高い⁶⁾。国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ(2005年)によると、過疎化が進む地域の人口推移は2005年が約289万人、2010年が約263万人、2020年が約224万人になると予測されており、地方の過疎地域においてさらなる人口減少が加速している⁷⁾。

人口減少が続く中山間地では、住民が必要な福祉サービスや生活サービスを受けることが困難になることが多い。2000年の介護保険施行後、多くの民間企業が介護事業に参入してきたが、中山間地においては企業としての利潤を得ることが出来ないことが予想され、福祉サービスを展開する企業の参入は消極的である。

平成21年、国土交通省国土計画局第2回過疎集落研究会の報告⁸⁾によると、高知県の多くを占める中山間地域では、訪問先が広範囲に点在し、急峻で道幅が狭いなど道路事情が悪く、移動に多大な時間を要している。利用者宅の訪問に多くの時間を要し採算が合わないため、特に通所系、訪問系のサービスへの事業者参入が進んでいない。

また、公共交通機関である電車・バスの運行本数も人口減少に比例するように年々減少している。人口が少なくなった中山間地においては赤字を避け効率化を図るために路線バス等の運行本数が減少する。平成 28 年 9 月に国土交通省が公表した「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査の概要」⁹⁾によると、平成 22 年の調査から人口が減少した集落は全国で 8 割に及ぶ。また、国土交通省近畿運輸局「地域公共交通の現状」¹⁰⁾によると、平成 21 年、全国で乗合バスを展開している民間事業者の約 7 割、公営事業者の約 9 割が赤字となっており、特に地方において利用者が著しく減少している。利用者の減少に伴って、バス事業者の倒産、路線廃止も進み、毎年 2,000km 程度のバス路線が廃止となっているという。人口が減少した中山間地ではバスの減便や路線廃止により、高齢者の移動の手段が限定され、さらに生活が不自由になるといった悪循環に陥ってしまうのである。

それでも中山間地に住み続けたいと言う住民も多い。本研究においても 9 割以上の住民が、今後も住み慣れた自宅で生活することを望んでいる。中山間地における福祉サービスが脆弱化する中、住民が自分らしい生活を維持するためにはどのような取り組みが必要なのか考えていきたい。

IV. 研究の目的

今回、高齢化及び人口減少が進む秋田県大館市比内町扇田地区 A 町・B 町において、住み慣れた地域で自分らしく生活するために、住民主体の地域づくりを推進したいという要望が上がった。そのため、現在地域生活において不安なこと、今後の生活で必要なサービス等、地域住民のニーズを把握することが必要だと考え、住民の意識調査を実施してニーズを把握し、今後の住民主体の地域づくりを支える目的で、この研究を行った。

本研究の対象地域である大館市は秋田県北部に位置し、平成 17 年には比内町、田代町を編入し、現在に至る。平成 29 年 7 月時点での人口は 72,375 人、65 歳以上の高齢者数は 27,333 人、高

齢化率は 37.8%である¹¹⁾。

V. 研究方法

1. 調査対象者：秋田県大館市比内町 A 町・B 町の 65 歳以上の住民 166 人
2. 調査方法
 - 1) 留置法による自記式質問紙調査
 - 2) 調査を実施する A 町・B 町地区の町内会長に対して研究の主旨を説明した後、研究協力の承諾を得ている。住民に対しては調査員が本研究の目的を文書で説明し、同意を得た住民にアンケート用紙を配布している。アンケートは調査員が回答記入の依頼をして一定期間後に回収する留置調査方式で実施した。
3. 調査実施期間：平成 29 年 9 月～10 月
4. 調査項目
 - 1) 年齢
 - 2) 性別
 - 3) 家族構成
 - 4) 職業
 - 5) 毎日の暮らしに不便はあるか
 - 6) 不便なことは何か
 - 7) どんな手助けがあると助かるか
 - 8) 生活で困ったことがあったら誰に相談するか
 - 9) 今、不安や悩みがあるか
 - 10) 住み慣れた地域や自宅で最期まで暮らした
いか
 - 11) 住み慣れた地域や自宅で最期まで暮らすためには何が必要だと思うか
 - 12) 安否確認や生活相談ができる高齢者向けの住宅（サービス付き高齢者住宅）に関心があるか
5. 分析方法：表計算ソフトエクセルを利用した単純集計及びクロス集計
6. 倫理的配慮

調査の実施に際しては、対象地域の町内会会長に調査の目的を説明し、調査協力の拒否・辞退による不利益は一切生じないこと、研究に対して承諾された後でも中断することができる旨

表1 基本的属性

		A町 (n=64)		B町 (n=45)	
		人	%	人	%
年代	60代	16	25.0	4	8.8
	70代	28	43.7	23	51.1
	80代	18	28.1	15	33.3
	90代	2	3.1	1	2.2
性別	男性	27	42.2	14	31.1
	女性	37	57.8	31	68.8
家族構成	ひとり暮らし世帯	7	10.9	8	17.7
	夫婦のみの世帯	25	39.0	10	22.2
	夫婦と子の世帯	10	15.6	8	17.7
	単身者と子の世帯	10	15.6	4	8.8
	3世代以上の世帯	8	12.5	4	8.8
	その他	4	6.2	9	20.0
	無回答			2	4.4

を説明して同意を得ている。収集した調査データの取り扱いに関しては、研究者のみが管理し、研究以外の目的には使用しないこと、研究が終了したら破棄することを書面にて説明した。

VI. 調査結果

1. 配布した調査票のうち、A町では65人から回答が得られた（有効回答数64, 回答率98.4%）。また、B町では51人から回答が得られた（有効回答数45, 回答率88.2%）。
2. 年齢についてはA町の回答者の平均年齢は76.2歳、B町の回答者の平均年齢が77.5歳と大きな差異はない。回答者の年代で比較すると、A町は60代が占める割合がB町よりも16.2%多く、B町は70代～80代で全体のほぼ86.6%を占めている。（表1）
3. 性別の男女比においてはどちらも女性の比率が多く、半数以上を占めている。（表1）
4. 家族構成については、A町が「一人暮らし世帯」と「夫婦のみの世帯」の割合が49.9%を占め、高齢世帯の割合が多いことがあげら

れる。B町においては「一人暮らし世帯」と「夫婦のみの世帯」の割合は39.9%だが、「その他」の記述において、「兄弟姉妹」「高齢夫婦の親との同居」、あるいは無記入の割合が約20%に達している。（表1）

5. 職業については、「勤めている（常勤）」「勤めている（パート）」の割合がA町は約21.8%、B町は8.8%となっている。一方、「主婦・主夫」「無職」を合わせた割合は、A町が65.6%でB町は約82.1%となっている。（表2）
6. 「毎日の暮らしに不便はありますか」という質問に対して、「大いにある」「ある」と答えた割合は、A町が18.6%に対してB町は8.8%とあまり高いとは言えない。一方で、「あまりない」「ない」と答えた割合は、A町が76.5%、B町が82.1%を占めている。（表3）
7. 「不便なことは何ですか」という質問に対して、A町は「買物」「交通」「通院」と答えた住民がそれぞれ21.8%、18.7%、17.1%と多い。自由記述では、「特になし」「今のところなし」

表2 職業について

	A町 (n=64)		m (n=45)	
	人	%	人	%
勤めている (常勤)	2	3.1	1	2.2
勤めている (パート等)	12	18.7	3	6.6
自営 (農林業以外)	6	9.3	3	6.6
主婦・主夫	5	7.8	4	8.8
無職	37	57.8	33	73.3
無回答	2	3.1	1	2.2

表3 毎日の暮らしに不便はあるか

	A町 (n=64)		B町 (n=45)	
	人	%	人	%
大いにある	1	1.5	1	2.2
ある	11	17.1	3	6.6
あまりない	25	39.0	23	51.1
ない	24	37.5	14	31.1
無回答	3	4.6	4	8.8

表4 生活していて、不便なことは何か (複数回答)

	A町 (n=64)		B町 (n=45)	
	人	%	人	%
買い物が不便	14	21.8	4	8.8
交通が不便	12	18.7	7	15.5
通院が不便	11	17.1	6	13.3
必要な住民サービスが少ない (具体的に)	2	3.1	2	4.4
利用できる施設が少ない	1	1.5	3	6.6
その他	9	14.0	8	17.7
無回答	3	4.6	4	8.8

「家族がいるので今のところ大丈夫」という意見が多かった。また、「四季毎に集いの場があるとよい」と答えた住民もいた。B町では「買物」「交通」「通院」と答えた住民が合わせて46.4%と目立ったが、数としてはA町の半数以下にとどまる。自由記述では、「今は不便なことはないが、今後どうなるかわからない」「会館がない」「全体的に不便」「バスの使用が複雑」「空地に老人向けの遊具があればよい」という意見が寄せられた。(表4)

8. 「どんな手助けがあると助かりますか」とい

う質問に対しては、A町・B町ともに「雪かき」が最も多かった。それ以外は「庭の手入れ」「簡単な修繕」「病院への同行」が目立つ。一方、「その他」では「特になし」「なし」と記述された回答が目立ち、「家族と一緒なので今はなし」「娘が週に2回来るので今のところ考えていない」という記述もあった。(表5)

9. 「生活で困ったことがあったら誰に相談しますか」という質問に対しては、A町・B町ともに「家族や親戚」が最も多く、それ以外は「知人や友人」「近所の人」「民生委員」が多い。

表5 どんな手助けがあると助かるか (複数回答)

	A町 (n=64)		B町 (n=45)	
	人	%	人	%
食事づくり	0	0.0	2	4.4
代わりに買い物・買物同行	3	4.6	1	2.2
病院への同行	3	4.6	5	11.1
掃除・洗濯	0	0.0	0	0.0
季節用品の整理	3	4.6	2	4.4
簡単な修繕	6	9.3	3	6.6
ゴミ出し	4	6.2	0	0.0
庭の手入れ・草取り	9	14.0	9	20.0
雪かき	23	35.9	19	42.2
墓の掃除・墓参りの代理	5	7.8	0	0.0
その他	6	9.3	3	6.6
無回答	28	43.7	16	35.5

表6 生活で困ったら、誰に相談するか (複数回答)

	A町 (n=64)		B町 (n=45)	
	人	%	人	%
家族や親戚	53	82.8	30	66.6
知人や友人	10	15.6	9	20.0
近所の人	11	17.1	4	8.8
町内会長	1	1.5	0	0.0
民生委員・児童委員	7	10.9	7	15.5
市役所	1	1.5	0	0.0
社会福祉協議会	4	6.2	4	8.8
その他	0	0.0	1	2.2
相談する人がいない	0	0.0	1	2.2
無回答	5	7.8	7	15.5

表7 今、不安や悩みがあるか (複数回答)

	A町 (n=64)		B町 (n=45)	
	人	%	人	%
健康について	33	51.5	21	46.6
介護について	10	15.6	10	22.2
仕事について	0	0.0	1	2.2
今後の生活について	15	23.4	20	44.4
近所づきあいについて	3	4.6	4	8.8
お金のトラブルについて	1	1.5	0	0.0
その他	0	0.0	0	0.0
不安はない	19	29.6	6	13.3
無回答	5	7.8	10	22.2

表 8 住み慣れた自宅で最期まで暮らしたいか

	A 町 (n=64)		B 町 (n=45)	
	人	%	人	%
はい	61	95.3	41	91.1
いいえ	1	1.5	0	0.0
無回答	2	3.1	4	8.8

表 9 最期まで暮らすために何が必要か (複数回答)

	A 町 (n=64)		B 町 (n=45)	
	人	%	人	%
安否確認	15	23.4	4	8.8
日常の挨拶・人と人のふれあい	27	42.1	20	44.4
高齢者の見守りと生きがいづくり	11	17.1	14	31.1
健康づくりや介護予防の場づくり	11	17.1	9	20.0
日常生活で困ったときの助け合い	25	39.0	16	35.5
病気やケガ等の緊急時の助け合い	14	21.8	18	40.0
訪問看護・介護など	10	15.6	7	15.5
その他	0	0.0	0	0.0
無回答	9	14.0	8	17.7

(表 6)

10. 「不安や悩みがありますか」という質問に対しては、A 町・B 町ともに「健康について」が最も多かった。それ以外は、「今後の生活について」「介護について」が多かった。一方、「不安はない」という答えた人が、A 町で 19 人、B 町では 6 人いた。(表 7)
11. 「あなたは住み慣れた B 町や自宅で最期まで暮らしたいと思いますか」という質問に対しては、A 町・B 町ともに「はい」が 9 割を超えていた。(表 8)
12. 「住み慣れた B 町や自宅で最期まで暮らすためには何が必要だと思いますか」という質問に対しては、「日常の挨拶・人と人のふれあい」という答えが最も多く、次いで、「日常生活で困ったときの助け合い」「病気やケガ等の緊急時の助け合い」「高齢者の見守りと生きがいづくり」が上位で選択された。(表 9)
13. 「安否確認や生活相談ができる高齢者向けの住宅 (サービス付き高齢者住宅) に関心が

ありますか」という質問に対しては、A 町では「大いにある」「ある」という回答が全体の 37.4%、「あまりない」「ない」という回答が全体の 51.4%を占めており、関心の度合いはあまり高くはない。一方で、「大いにある」と回答した住民は一人暮らし、または夫婦のみの世帯で、「健康について」「今後の生活について」「介護について」といった悩みも同時に抱えていた。B 町では「大いにある」「ある」という回答が全体の 51.0%、「あまりない」「ない」という回答が全体の 39.9%を占めており、A 町よりは関心を寄せていることが伺える。また、「大いにある」「ある」と回答した住民の約 70%が女性で、A 町と同様に健康に関する悩みも同時に抱えていた。(表 10・11・12)

VII. 分析結果

1. 対象者について

平均年齢は A 町 76.2 歳、B 町 77.5 歳と大きな

表10 安否確認や生活相談ができる高齢者向けの住宅（サービス付き高齢者住宅）に関心があるか

	A町 (n=64)		B町 (n=45)	
	人	%	人	%
大いにある	7	10.9	6	13.3
ある	17	26.5	17	37.7
あまりない	22	34.3	8	17.7
ない	11	17.1	10	22.2
無回答	7	10.9	4	8.8

表11 表10で「大いにある」と回答した人 A町 (n=7)

No.	家族構成			不安や悩み						
	ひとり暮らし	夫婦のみの世帯	夫婦と子の世帯	健康について	介護について	仕事について	今後の生活について	近所づきあいに	お金のトラブルについて	不安はない
11		○		○	○		○			
12		○		○	○		○			
13		○		○	○		○			
32			○	○	○					
39	○				○		○		○	
48	○									○
63		○		○				○		
合計	2	4	1	5	5	0	4	1	1	1

差異はない。しかし、実際に回答した住民は調査対象者の約65%で、高齢だから回答できない、医療機関に入院中で回答できない住民も一定数いることから、実際はもっと平均年齢が上がると考えられる。回答者の年代で比較すると、A町は60代が占める割合がB町よりも多く、B町は70代～80代の占める割合が多いことから、単純に比較するとB町の高齢化が顕著になっている。

A・B町とも女性の比率が多く、全国的にみても女性の平均年齢が男性より高いことが要因として考えられるため一般的な比率である。

2. 家族構成について

「一人暮らし世帯」と「夫婦のみの世帯」の割

合は、A町が約半数を占め、B町が約40%と、A町の高齢世帯の割合が多い。しかし、B町の「その他」の記述において、「兄弟姉妹」「高齢夫婦の親との同居」、あるいは無記入の割合が約20%に達しており、実際の高齢世帯の割合はA町よりも高くなると推察される。

3. 職業について

「常勤またはパートで勤めている」割合がA町は約22%、B町は約9%である。一方、「主婦・主夫」「無職」の割合がA町は約66%、B町は約82%となっており、60代が多いA町の住民が就労している割合が高いと推測される。

4. 生活について

表 12 表 10 で「大いにある」「ある」と回答した B 町女性 (n = 16)

No.	不安や悩み							無回答
	健康について	介護について	仕事について	今後の生活について	近所づきあいに ついて	お金のトラブルについて	不安はない	
66				○				
67	○			○	○			
68	○			○				
69	○							
70		○		○				
72	○	○		○				
73	○							
76								○
77	○							
79	○	○		○				
81	○	○		○				
82								○
84	○	○		○				
86	○	○						
87								○
88	○			○				
合計	11	6	0	9	1	0	0	1

「毎日の暮らしに不便はありますか」という質問に対して、「大いにある」「ある」と答えた割合は、どちらも 10～20% であり高いとは言えない。一方、「あまりない」「ない」と答えた割合は、どちらも 80% を占めており、いずれの町でも高齢になっても自立した生活を送っていることが推察できる。

「不便なことは何ですか」という質問に対して、自由記述では、「会館がない」「空地に老人向けの遊具があればよい」という意見が寄せられている。岡垣町の調査では地域診断を行うことで住民のニーズを把握しており、今回の調査においては地域住民が集う場所を求めていることが考えられ

る。

「どんな手助けがあると助かりますか」という質問に対しては、両町ともに「雪かき」や「庭の手入れ」等が多く、高齢で体力が低下したことで労働力を期待していると思われる。

それ以外は「簡単な修繕」「病院への同行」が目立ち、高齢で体力が低下したことで、労働力を期待していると思われる。一方、「その他」で「なし」と記述された回答が目立ち、「家族と一緒になので今はなし」「娘が週に 2 回来るので今のところ考えていない」という記述もあり、家族の支援で負担が軽減されていると思われる。岡垣町の調査では緊急時における手助けや災害時における手助け

等を望む声が多く確認されたが、今回の調査対象地域は中山間地ということもあり、雪かきを手伝って欲しいという要望が圧倒的に多かった。これはまさに地域特有のニーズと言える。

「生活で困ったことがあったら誰に相談しますか」という質問に対しては、A町・B町ともに「家族や親戚」が最も多く、それ以外は「知人や友人」「近所の人」「民生委員」が多かった。岡垣町の調査ではケアマネジャーや民生委員に相談するという回答が多く寄せられていたが、今回の調査においては専門職よりも住民にとって身近な人に相談するという回答が多く、自分たちの問題は家族や地域内で解決するという考えが残っていると言える。

5. 不安や悩みについて

「不安や悩みがありますか」という質問に対しては、A町・B町ともに「健康について」が最も多い。それ以外は、「今後の生活について」「介護について」が多かった。岡垣町の調査においても健康面での低下や容態急変時等の不安が多く寄せられており、将来的に介護を要する状態になった場合の不安を抱えていると考えられる。一方、どちらの町とも1～2割の住民は「不安はない」と答えており、健康面での悩みを抱えずに自立した生活を送っている住民も一定数いることが確認された。

6. 自宅で最期まで暮らすことについて

「あなたは住み慣れたA・B町や自宅で最期まで暮らしたいと思いませんか」という質問に対しては、A町・B町ともに90%を超えており、長年暮らしてきた地域に愛着をもっていることが伺える。岡垣町の調査でも過半数の住民が自宅での生活を望んでおり、住み慣れた地域や自宅において安心して暮らせる仕組みづくりが求められている。

「住み慣れたB町や自宅で最期まで暮らすためには何が必要だと思いますか」という質問に対しては、「日常の挨拶・人と人のふれあい」という答えが最も多く、次いで、「日常生活で困ったときの助け合い」「病気やケガ等の緊急時の助け合い」「高齢者の見守りと生きがいづくり」が選択され

ている。このことは、地域内で「相互扶助」という助け合いの精神が浸透しているものと考えられる。岡垣町の調査では要支援・要介護の状態にならないために日常的な「健康づくり」や「介護予防」の充実をあげており、今後地域包括ケアシステムの仕組を構築するためには、専門職やボランティアの支援の下、積極的な社会参加を推進していくことが求められる。

7. 高齢者向けの住宅について

「安否確認や生活相談ができる高齢者向けの住宅（サービス付き高齢者住宅）に関心がありますか」という質問に対しては、A町では「大いにある」「ある」という回答が全体の約40%、B町では約50%を占めており、A町の方が関心の度合いは低い。「大いにある」「ある」と回答した住民は一人暮らし、または夫婦のみの世帯が多く、「健康について」「今後の生活について」「介護について」といった悩みも同時に抱えていた。また、「大いにある」「ある」と回答したB町の住民の約70%が女性である。若い世代が同居していない中、将来の不安が募っているのではないかと推察される。岡垣町の調査では要支援・要介護者以外の高齢者が自宅以外の施設を望む声が多く、将来的に要介護状態になった場合の不安を抱えていると考えられる。当地域には特別養護老人ホームはあるものの、要介護3以上でなければ入所できない。認知症対応型高齢者グループホームに入居するためには認知症であるという診断を受けることが要件となっている。大館市内の別の地域では、高齢者夫婦が長年住んでいた住居を処分して、サービス付き高齢者住宅に入居している事例が多くある。夏の草取りや冬の雪かきといった中山間地ならではの重労働から解放され、年中快適な空間で過ごすことが出来るといった利便性が好まれている。

今後、高齢者世帯が増加することを踏まえると、「サービス付き高齢者住宅」は地域の有用な社会資源として機能すると期待される。地域住民に社会資源としての魅力を伝えるためには、わかりやすい資料の作成、既存住宅の見学会等を実施するといった広報活動が必要になってくるだろう。ま

た、入居に伴う引っ越しや今まで住んできた不動産の処分という問題も発生する。長年にわたり住み続けた自宅を処分することは苦渋の選択かもしれないが、空き家をリフォームして有効に活用していただくことにより、愛着のある自宅を取り壊すといった精神的苦痛から逃れることができる。

Ⅷ. 考察

社会福祉基礎構造改革後、介護保険制度や支援費制度の施行及び指定管理者制度の導入に伴い、福祉サービスの提供主体の多くは行政から民間への移行が図られ、行政の役割は従来の直接サービスを提供するという立場から、利用者が安心してサービスを利用できる供給体制の整備に責任を持つという立場に変化してきた。福祉サービスの提供主体が行政から民間に移ってきたことに伴い、民間企業や NPO 法人を中心とした民間事業者は著しく成長した。厚生労働省が公表した、「平成 29 年介護サービス施設・事業所調査の概況」¹²⁾によると、訪問介護事業者数は介護保険施行後の 2000 年では 9,185 だったが、2017 年には 35,311 まで増えている。その中で地方公共団体が経営する事業者の割合は 0.3%、営利法人は 66.2% を占めており、民間企業の伸びが著しい。急速な高齢化による認知症高齢者等の介護ニーズの増大、地域福祉の推進といった政策課題に対応しながら、高齢者及び障害者の在宅サービスを中心に増加している。多くの民間事業者が参入したことにより、市場における競争原理が働き、行政主体では対応が困難な早朝及び夜間のサービスや、利用者の実情に応じた柔軟で質の高いサービス等、利用者の自己決定・自己選択による利用者本位のサービスを提供する体制が整ってきた。民間企業は公的なサービスの委託を受け、独自のサービスを提供し、様々な介護用品を開発しながら成長してきた。しかし、一部の企業には、利益追求と業務効率化のため、要介護度の低い人を中心に選別するという問題も指摘されている。また、採算の取れない地域には参入しようとせず、需要が見込まれない事業からはいち早く撤退するとい

う市場原理の考え方は、サービスの空白域をつくり出し、必要な支援を受けることができない高齢者や障害者を産み出すことになる。これらの問題に対しては NPO 法人やボランティアといった非営利団体の活動を期待したい。営利を目的としないので幅広く活動でき、離島や中山間地等、民間のサービス事業者が存在しない地域において、公的な福祉サービスや民間の福祉サービスの隙間を埋める活動を展開している。また、地域で福祉施設等を運営している社会福祉法人のあるべき姿として社会貢献が打ち出されている。平成 28 年の社会福祉法改正により、「社会福祉法人は、社会福祉事業及び第二十六条第一項に規定する公益事業を行うに当たっては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供するよう努めなければならない」とされ、「地域における公益的な取組」の実施に関して責務規定が創設された。これらのサービス提供により、地域の高齢者や障害者に支援の手が差し伸べられることを期待したい。

今回の調査を実施して明らかになったことは、高齢になっても自立した生活を送っている高齢者が予想以上に多いということだった。また、高齢社会を生き抜くためには昔ながらの相互扶助が欠かせないと感じている住民が多いことも改めて認識した。わが国は古くから社会的弱者を救済する活動が行われており、人々は困った時、隣近所において互いに助け合って生活してきた。その精神は現在の「互助」「共助」として受け継がれている。高齢化が進む中、住み慣れた地域で自分らしい生活を送るためには住民同士の協力が不可欠である。また、公的な支援が行き届かない領域に関してはボランティアの活用も視野に入れることで社会資源の活用の幅が広がるであろう。今後も地域の高齢者の声に耳を傾けてニーズを掘り起こし、必要な社会資源の提供に結び付けて住民主体の地域づくりを推進していきたい。

【引用文献】

- 1) 総務省人口推計, 2019 <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/index.html>. (2022.10.19 閲覧)
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所の推計, 2019 https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp29_gaiyou.pdf (2022.10.19 閲覧)
- 3) 総務省「平成27年度版 情報通信白書」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc232210.html> (2022.10.17 閲覧)
- 4) 福岡県岡垣町：高齢者福祉計画～住民アンケート調査, 2014 <https://www.town.okagaki.lg.jp/s011/fukushisougoukeikaku.html> (2022.8.22 閲覧)
- 5) 内閣府「令和2年版高齢社会白書」https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/zenbun/pdf/1s1s_04.pdf (2022.10.17 閲覧)
- 6) 総務省「平成24年度版 情報通信白書」<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h24/pdf/24honpen.pdf> (2022.10.17 閲覧)
- 7) 国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ, 2005 <https://www.mlit.go.jp/common/000135838.pdf> (2022.10.17 閲覧)
- 8) 平成21年, 国土交通省国土計画局第2回過疎集落研究会報告 <https://www.mlit.go.jp/common/001116565.pdf> (2022.10.17 閲覧)
- 9) 平成28年, 国土交通省「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査の概要」, P22 <https://www.mlit.go.jp/common/001145902.pdf> (2022.10.17 閲覧)
- 10) 平成21年, 国土交通省近畿運輸局「地域公共交通の現状」<https://www.tb.mlit.go.jp/kinki/content/000010186.pdf> (2022.10.20 閲覧)
- 11) 秋田県「平成29年度市町村別高齢者数・高齢化率」<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/8722> (2022.10.20 閲覧)
- 12) 厚生労働省「平成29年介護サービス施設・事業所調査の概況」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service17/dl/kekka-gaiyou.pdf> (2022.10.20 閲覧)
- 13) 相模原市：地域福祉計画地域福祉ニーズ調査, 2003 https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/361/keikaku.pdf (2017.6.2 閲覧)

Awareness survey of the elderly people living in mountainous areas: What are the services required in the depopulating areas?

Kazushi Ishioka

Abstract Japan is currently facing an unprecedented super-aging society. According to the population statistics for CY2019, estimated by the Ministry of Internal Affairs and Communications, the percentage of people aged 65 and over has reached 28.4%. If the rate of aging in an area is high, it becomes difficult for the people of the village to work in cooperation, as had previously been done, and it also becomes difficult to preserve the landscape of the area. As a result, the number of abandoned farmlands and vacant houses has grown and the number of so-called "marginal villages" has been increasing year by year. In addition, the cost of long-term care insurance is increasing as the population ages, and it is important to support the independence of the elderly in order to stabilize finances. In this study, to enable the elderly to continue living independently in the mountainous areas of Odate City, Akita Prefecture, we researched the needs of elderly people living in two villages and examined them with respect to the development of social resources in the future. To this end, we administered a questionnaire to the residents.

Key words Aging, elderly household, needs of residents, cooperation